

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0120220		事務事業	若者支援事務事業			細事業	—		
事業目的	近年、子ども・若者をめぐる環境の変化に伴い、ひきこもりとなる者の増加傾向がうかがわれ、子ども・若者の抱える問題が深刻化している。子ども・若者の抱える課題が、個別の支援体制における関係機関だけで対応することが困難な場合は、様々な機関が相互にネットワークを形成し、その専門性を活かして支援していく必要がある。このようなことから、ネットワークの構築を若者支援の方向性の一とし、子ども・若者育成支援推進法に規定する協議会として、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議を設置し、庁内関係課及び地域関係機関等が情報交換と協議を行い、支援の効果的かつ円滑な実施を図っていく。									
事業対象	若者（15～39歳）		事業概要	庁内関係部署や地域で活動する支援団体及び公的機関、調整機関である委託先の「認定特定非営利活動法人育て上げネット」と連携し、相談受付窓口として対応している。支援困難なケースとして判断される場合等は、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議にて支援を検討する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,337,921	2,340,000	2,337,331	99.9%	2,341,000	100.0%	2,341,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
若者支援に関する相談窓口対応件数		7	20	10	10	20				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、状況が長期化することにより復帰に時間を要することが多く、早期に相談・支援につなげることで、地域において支援することが重要である。当事者支援に併せ、不登校やひきこもりになるリスクを低減させる取組も実施できるよう、若者の意見を取り入れながら対策を検討していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	様々な困難を抱え、社会生活に支障をきたしている若者の支援については、高い専門性が求められる。そのため本事業において、各専門機関とネットワークを形成し、総合的に支援を行うことは、有効性が高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	行政は専門機関との連携・調整を担当し、その調整業務の一部や具体的な支援方法検討を、専門的なノウハウを持つ法人に委託している。これにより、行政の連携力と委託先の専門性の双方を活かした体制で事業実施できており、適切と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営むことが困難な若者に対する支援については、早期に相談・支援につなげることが重要である。地域ネットワークの連携により支援するため、支援者研修会や家族セミナーと個別相談会事業等の事業を実施するとともに、広域的な支援者同士のつながりを引き続き目指していく。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0131100		事務事業	子育て推進事務事業			細事業	—	
事業目的	子どもと保護者が安心して子育てできる環境を整えるために、子育て支援サービスの充実を図る。また、幼児教育・保育の無償化の実施を円滑に行う。								
事業対象	子どもとその保護者		事業概要	認可保育所等の認可手続に係る東京都への経由事務や確認事務、幼児教育・保育無償化に係る確認事務、子どもの居場所づくり関係者懇談会の実施。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,056,751	1,377,000	1,232,070	89.5%	1,611,000	117.0%	3,108,000	1,497,000	192.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
子どもの居場所づくり懇談会開催回数		3	3	1	2	3			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	関係法令に基づき、認可保育所の認可手続に係る東京都への経由事務や確認等を行った。また、幼児教育・保育の無償化の実施に係る施設等の確認等も行った。制度の仕組みが複雑なため、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、一層分かりやすい周知を行っていく。子どもの居場所づくりについては、国分寺市子どもの居場所づくり関係者懇談会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。また、市ホームページに掲載する子どもの居場所の情報を新たに収集し、掲載する準備を整えた。子育て支援サービスの充実を図るため、今後も継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本事業では、認可保育所等の認可手続・確認、子どもの居場所づくりの推進等をその内容としており、これらの事業は、子どもと保護者が安心して子育てできる環境の整備に必要な不可欠のものである。						
	事業実施方法の妥当性	高い	認可保育所の認可手続・確認については東京都の連携のもと進めている。子どもの居場所づくりの推進については、子どもの居場所づくり関係者懇談会をプラットフォームに様々な推進していくとともに、居場所づくり関係者への支援等を充実させていく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	上記現状を踏まえ、認可保育所等の認可手続・確認を実施するための経費、また、子どもの居場所づくりについては、市内の子どもの居場所づくりに係る現状を共有し、今後の子どもの居場所づくりの推進に資することができるように、子どもの居場所づくり関係者懇談会3回分の経費を計上した。								

事務事業評価票

事務事業		所管課	子ども若者計画課						
事業番号	0131110	事務事業	子ども・子育て会議事務事業			細事業	—		
事業目的	子ども・子育て支援法第72条第1項の規定に基づき、及び国分寺市における子ども・若者育成支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの保護者や子ども子育て支援に関する事業に従事する者などから意見を聴く。								
事業対象	国分寺市子ども・子育て会議委員	事業概要	国分寺市子ども・子育て会議の運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	637,139	770,000	589,765	76.6%	711,000	92.3%	684,000	▲ 27,000	96.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
子ども・子育て会議の開催 (回数)		5	6	3	3	5			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づく合議制の附属機関として、保護者を含む子どもや子育て支援に関する事業に従事する者等で構成される審議会である。国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定・変更・評価、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定等に際しては、同会議からの意見聴取が重要な役割を果たしている。そのため、今後も継続的に会議を適切に運営し、子どもや若者、子育て支援施策の充実と効果的な実施に向けて、多角的な視点からの意見を積極的に取り入れていく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定・変更・評価、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定は、子育て施策の重要事項であり、施策を推進するに当たって、子どもの保護者や子ども・子育て支援に係る当事者等の意見を聴くことは肝要である。そのため、これらの者を委員としている本会議の運営を行う本事業の有効性は高いと言える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市子ども・子育て会議は、各委員の意見を踏まえながら、関係規定に則り適切に運営しており、事業実施方法の妥当性は高いと言える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	子ども・子育て会議を開催するに当たり必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0132300		事務事業	民設民営保育所整備事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	待機児童解消と保育所入所児童の保育環境の向上を図る。									
事業対象	保育所整備事業者		事業概要	保育所を整備する事業者に対し、経費の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	397,599,500	102,140,000	95,553,000	93.6%	123,065,000	120.5%	293,860,000	170,795,000	238.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
土地又は建物の賃借料を補助している 保育所数 (施設)		10	8	0	5	2				
令和6年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新規開所の保育所が安定的に運営することができるよう、東京都の補助金を活用し、補助金の交付対象となる保育所に対して開所後の土地又は建物の賃借料の一部を補助していく。また、待機児童数、市内保育施設の空き状況及び利用状況等を勘案し、待機児童施策を検討・実施していく。								
令和8年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	令和8年度に待機児童解消の見込みが立たないことが判明したため、新規に令和9年4月1日に開所する認可保育所を整備する。また、民設民営保育所の安定した運営に寄与するため、開所から一定期間、保育所等賃借料補助事業及び借地を活用した認可保育所等設置支援事業について、引き続き実施することは事業目的の有効性が高いと考える。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	保育所の整備費等を補助するに当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから、事業実施方法の妥当性は高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	令和8年度に待機児童解消の見込みが立たないことが判明したため、新規に令和9年4月1日に開所する認可保育所を整備する必要がある。また、民設民営保育所の安定した運営に寄与するため、開所から一定期間、保育所等賃借料補助事業及び借地を活用した認可保育所等設置支援事業について、引き続き実施することは、事業目的の有効性が高いと考える。なお、事業実施に当たっては、国・都の補助金を活用した予算計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0134050		事務事業	学童保育所整備事務事業			細事業	—		
事業目的	公設学童保育所の狭あいな環境の解消と学童保育所通所児童の保育環境の向上を図る。									
事業対象	学童保育所整備事業者		事業概要	公設学童保育所の整備を進めること及び民設民営学童保育所を整備する事業者に対し、整備に要する経費の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	96,532,066	279,225,000	278,718,218	99.8%	152,875,000	54.7%	201,487,000	48,612,000	131.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
学童保育所整備数 (施設数) 【改築含む】		0	4	0	2	4				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公設学童保育所の狭あいな環境の解消と学童保育所通所児童の適切な保育環境を確保するため、今後も計画的に学童保育所の整備を進める必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	多くの公設学童保育所において、定員を上回る児童を受け入れており、非常に狭あいな環境となっている。そのため、公設学童保育所及び民設学童保育所を新規に整備することで、狭あいな環境の解消や児童の居場所確保等につながるため、事業目的の有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学童保育所の整備費等に当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから事業実施の妥当性は高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和8年度は、民設民営学童保育所2施設を整備することを見込んでおり、また、公設学童保育所については、国分寺市立第八小学校区学童保育所については、令和8年12月1日の開所に向けて、併せて、国分寺市立第二小学校区学童保育所については、令和10年12月1日の開所に向けて、建替えと新規整備の経費を計上した。 なお、整備に当たっては、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減できるよう、国・都の補助金を活用した予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0152500		事務事業	幼稚園指導監督事務事業			細事業	—		
事業目的	幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え設置基準にあった適正な運営がなされるよう指導監督する。									
事業対象	幼稚園設置者		事業概要	各種届出及び各種申請の処理並びに私立幼稚園現況調査等に係る指導監督等事務を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,876	13,000	4,971	38.2%	12,000	92.3%	11,000	▲1,000	91.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
届出件数照会・通知事務件数		232	236	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	前年度と同様、安全対策に係る対応についての情報共有等を行った。各私立幼稚園の適正な運営を確保するため、引き続き東京都と連携し、認可・各種届出の受理及び指導・監督を適切に行い、市の施策や幼稚園の現状に関する情報の共有を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	学校教育法、市町村における東京都の事務処理特例に関する条例に基づき、実施している事業である。幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行い、幼稚園の適正な運営に資するものとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査について、市の施策や各幼稚園の現状に関する情報の共有を図りながら適切に事務処理を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行うため、必要な事務経費について計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども若者計画課				
事業番号	0157200		事務事業	成人の日の式典事務事業		細事業	—		
事業目的	成年年齢は18歳に引き下げられたが、市は20歳の年度に式典を開催し、成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする二十歳の門出を祝い励ます。								
事業対象	20歳		事業概要	式典対象者である20歳により構成される実行委員会が企画・運営・進行を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,718,270	4,488,000	4,450,946	99.2%	5,063,000	112.8%	4,962,000	▲101,000	98.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
式典参加者出席率 (%)		54.5%	57.0%	0	55.0%	55.0%			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	式典対象者自らが実行委員となり、司会進行、企画等に携わることにより、参加者にとってより身近に感じられる式典となっている。次年度以降も引き続き実行委員の意向を伺いながら、実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	二十歳の門出を祝い励ますことを目的に、式典対象者である二十歳で構成する実行委員制を取り入れ、式典の企画・運営をしてもらうことで、参加者にとってより身近に感じられるイベントとなっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	式典対象者である二十歳で構成する実行委員会が式典の企画・運営を行い、設営等を委託業務にて事業を実施している。式典対象者のニーズを踏まえた内容で設営委託を行っており適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	「式典開催」及び「式典対象者用事業 (CoKoTown PASSPORT)」に必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども若者計画課				
事業番号	0158500		事務事業	青少年問題協議会事務事業			細事業	—	
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議し、並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行い、青少年の健全育成を図る。								
事業対象	青少年		事業概要	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的な施策について必要な事項を調整審議する。適切な実施を期するために、関係行政組織や機関の相互の連絡調整を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,540,008	1,772,000	1,649,051	93.1%	2,005,000	113.1%	0	▲ 2,005,000	0.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
協議会開催数 (回)		5	5	1	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	協議会の設置趣旨に関わる少年非行の問題は、市での対応状況は小さくなっている。青少年に係る問題については他に協議の場の設置や事業を実施しており、本事務事業と重複する部分があることから廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—		—							

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0158710		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	青少年育成地区委員の研修、東京学芸大学と三市（国分寺市・小金井市・小平市）によるボランティアの資質向上に関する講座等を実施し、青少年活動の地域振興を図る。									
事業対象	青少年団体指導者及び青少年		事業概要	青少年活動の地域振興を図るため「(1)青少年育成地区委員会への補助金交付、(2)青少年育成団体指導者保険加入制度及び(3)ボランティアの資質向上に関する三市（国分寺市・小金井市・小平市）・東京学芸大連携講座の開催等」の実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,650,715	1,776,000	1,699,782	95.7%	1,793,000	101.0%	1,780,000	▲ 13,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
三市・東京学芸大学連携講座回数		8	8	0	8	8				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	青少年育成地区委員会補助金は、各地区の青少年の健全育成活動や地区委員会の会議、委員の研修活動等に必要な経費の一部に対し補助金を交付している。引き続き適正な執行への助言及び補助金交付による支援が必要である。三市・学芸大連携講座については、対面とオンデマンドの2つの形式で実施し、会場形式では市域を越えた受講者同士のコミュニティ形成、オンデマンド形式では会場へ来ることができない方に学びの機会を提供することができた。引き続き、地域で子どもを見守り、育てる環境の充実や教育支援人材の養成を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	青少年育成地区委員会補助金の交付により、青少年育成地区委員会の安定的な運営に寄与するとともに、地域活動へ参加できる人材を養成する講座の実施を通じ、青少年活動の地域振興が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年育成地区委員会は、各地区ごとの特色を活かし青少年の健全育成に寄与する活動をしているが、任意のボランティア団体であるため補助金交付による支援が必要である。また、三市・学芸大連携講座を実施し地域全体で子どもたちが健やかに育つ環境づくりの推進を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	青少年の健全育成活動の維持及び人材育成に関する講座の学びのために必要となる予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0131700		事務事業	特定教育・保育施設事務事業			細事業	保育所入所児委託事務事業	
事業目的	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。								
事業対象	認可保育所		事業概要	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,454,953,610	7,387,972,000	7,083,648,773	95.9%	7,509,783,000	101.6%	8,150,940,000	641,157,000	108.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
市内私立保育所・市外認可保育所入所児童数		35,345人（市内私立34,795人、市外私立531人、市外公立19人）	36,728人（市内私立36,153人、市外私立552人、市外公立23人）	18,206人（市内私立17,912人、市外私立276人、市外公立18人）	18,206人（市内私立17,912人、市外私立276人、市外公立18人）	38,832人（市内私立38,136人、市外私立660人、市外公立36人）			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	引き続き、適切な保育の実施及び保育内容の充実等を図るため、私立保育所等に対して委託費の支弁及び補助金の交付を行う。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	私立認可保育所等に通う児童が増え、委託費の支弁額は増えているが、待機児解消効果を上げている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	私立保育所への委託費支弁については、国・都からの負担金、補助金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き児童が入所した市内・市外私立保育所及び市外公立保育所に対して委託費を支弁し、市内私立保育所に補助を支出し、保育サービスの質の向上を図る。認証保育所1園が認可保育所に移行することから、当該事業所への運営費の計上を行うほか、私立保育所における医療的ケア児の受入れのために必要な経費を新たに計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0131790		事務事業	地域型保育給付事務事業			細事業	—		
事業目的	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費等を支給することによって児童福祉の向上に寄与する。児童福祉法第24条に基づき児童が入所した地域型保育事業者に対し、子ども・子育て支援法第29条第1項及び第5項により支給認定教育・保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。また、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。									
事業対象	地域型保育施設		事業概要	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給することや、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	65,529,530	82,881,000	74,339,482	89.7%	95,007,000	114.6%	124,080,000	29,073,000	130.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
施設数・延児童数		10施設・262人	9施設・280人	-	9施設・292人	8施設・360人				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き、在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。また、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	地域型保育事業(家庭的保育)の所在地は市内各所に点在し、地域の児童を受入れしやすくなっており、家庭的保育を希望する保護者も多い。また、従業員の子を受け入れる市外にある事業所内保育施設や小規模保育施設への入所児童が増加している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	地域型保育給付費については、国・都からの負担金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。また、定員数は少ないが待機児の多い0～2歳児が対象の施設のため、待機児解消効果がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対して地域型保育給付費を支給するとともに、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対して助成を行うため、現状維持を原則とした予算計上を行う。									

事務事業評価票

			所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0131796		事務事業	幼児養育費補助金交付事務事業			細事業	—	
事業目的	幼児期における教育・保育の重要性に鑑み、地域における子育て支援の更なる充実を図ることを目的とする。								
事業対象	幼児教育無償化対象外施設に在籍する園児の保護者		事業概要	幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児保護者を対象に、補助金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,578,303	4,705,000	3,674,951	78.1%	5,782,000	122.9%	4,083,000	▲ 1,699,000	70.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
対象児童数 (人)		19	18	-	17	16			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き、幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児の保護者への支援として、補助金を交付する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。						
	事業実施方法の妥当性	普通	対象幼児数および手続きの平易さから、償還払い方式による実施は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度から子ども・子育て支援交付金に「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業に利用支援事業」が追加されたため、これを活用し補助額の拡充を行った。結果を考慮し、現状維持が妥当と思われる。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	保育幼稚園課						
事業番号	0131797			事務事業	こども誰でも通園事務事業			細事業	—		
事業目的	保育所、幼稚園等を利用していない0歳児から2歳児を保育所等で定期的に預かり、様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図るとともに、支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援することにより、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安軽減等、子育て支援の充実を図る。										
事業対象	認可保育所・私立幼稚園等			事業概要	保育所、幼稚園等が未就園児の定期的な預かり事業を実施するため、利用者希望者の要件の確認と、事業実施のために必要な費用を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	2 子育て支援サービス			
	●	●		●	●						
事業費(円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	—	—	—	—	38,775,000	—	32,963,000	▲ 5,812,000	85.0%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
事業実施施設数		—	—	7	7	8					
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)										
	—	—									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析			理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い			自宅で子育てをする世帯の地域から孤立しやすい状況を解消することで、それに起因する家庭的な不安や児童虐待等不適切な養育を予防することができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い			市施設の市の事業として実施するよりも、各施設で実施することにより、市の財政的負担を抑えることができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
拡大・拡充	令和7年度より未就園児の定期的な預かり事業として実施。令和8年度からは、子ども・子育て支援法における国の新たな給付制度として全市町村で実施することとなり乳児等通園支援事業に加え、上乘せとして、都の多様な他者との関わりの機会の創出事業を活用することで、対象者や補助対象等の拡大、拡充を行う。										

事務事業評価票

		所管課		保育幼稚園課					
事業番号	0131800	事務事業	認可外保育施設事務事業			細事業	—		
事業目的	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成を行い、児童福祉の向上に寄与する。 長時間開所等のニーズに対応するために、認証保育所に対し助成を行う。賃金改善及び研修の機会の充実等による保育サービス向上の推進や地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所に対し助成を行う。入所児の保護者については、おきさんの年齢、第1子・第2子の別等により上限額を設けた、認証保育所等保護者助成金を支給することにより、保護者の保育料負担の軽減を図る。								
事業対象	認証保育所および入所児童の保護者	事業概要	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成する事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	246,472,063	199,529,000	153,678,588	77.0%	193,860,000	97.2%	183,957,000	▲ 9,903,000	94.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
施設数・延児童数		15施設・1,420人	12施設・738人	—	12施設・693人	11施設・432人			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとして認証保育所への運営費等の補助を継続し、必要な支援を行う。保護者への保育料助成も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	長時間開所等のニーズに対応している。また、認可保育所に入れなかった児童の受入を行うことで待機児解消に大きく貢献している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	運営費補助として支出する額の半分は都からの補助金が見込み、待機児童解消効果も高いことから高効率といえる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所が今後も継続的で安定した保育を実施するために、運営費等の補助を実施する。また、保護者への保育料助成金も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。 以上のことから、次年度も引き続き認証保育所の運営に要する費用及び保護者負担軽減のための費用を計上する。 なお、運営費については、認証保育所1施設が認可保育所に移行するため、減額しての計上となり、保護者助成金については、令和7年9月に開始した第1子無償化にかかり対象拡大により、増額での計上となっている。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	保育幼稚園課				
事業番号	0132100		事務事業	病児・病後児保育事務事業			細事業	—	
事業目的	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、児童の一時預かり保育を行うことで、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								
事業対象	保育施設・幼稚園・学童保育施設等の入所児童及び事業実施施設、及び利用対象児童		事業概要	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、国分寺病院ひまわり保育室、西国分寺保育園内おひさま保育室、恋ヶ窪保育園内たんぼぼ保育室及びひかり保育園りんご保育室への委託、および都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」の広域利用により、児童の一時預かり保育を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	44,516,334	46,307,000	44,738,738	96.6%	46,363,000	100.1%	45,802,000	▲561,000	98.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
病児・病後児保育延べ利用児童人数		966	1,077	549	1,100	1,200			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	市内病児・病後児保育施設及び広域利用施設ともに、利用者数は昨年度よりも増加した。市内の病児・病後児保育施設の利用登録について、令和6年8月から登録手続の電子申請を開始し、利便性の向上等を図った。引き続き、幅広く周知に努めるとともに、広域利用施設の登録手続の簡素化等についても連絡会等の機会を捉えて要望を継続していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	病児の児童や病気の回復期にある児童でも保育の必要性が高い児童については、市は適切な保育を行う必要がある。市内病児・病後児保育施設に加え、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の広域利用によって、市民ニーズに対応している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市の病児・病後児保育施設については、私立保育所に病児・病後児保育室を設置し、民間の活力を利用し、補助事業で実施することで、公立保育所で行うよりも市の歳出を軽減できる。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室については、補助金や3市で経費を負担することで、市の歳出を抑えながら、より多くの定員を確保できている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	利用ニーズが回復しているため、ニーズに対応できるよう必要な予算を計上する。令和6年度からロゴフォームを利用して登録については電子申請を行っているが、令和8年度については予約・キャンセル等を行うことができる仕組みについて、LINE等の活用を視野にいれ、利用者の利便性の向上を図るべく検討を進めていく。都立小児総合医療センター小児総合医療センター病児・病後児保育室については、当該センターと連携し、引き続き保育施設等への事業の周知を行い、登録を勧奨し利用者の増加を図る。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0132200		事務事業	一時保育事業助成事務事業			細事業	—		
事業目的	一時保育事業等を実施する認可保育所等に対し、その経費の一部を補助することにより、事業を円滑に推進し、児童と家庭の支援に資することを目的とする。									
事業対象	一時保育事業を実施している市内私立認可保育所等		事業概要	市内私立認可保育所等が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより児童福祉の向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	47,066,495	53,016,000	46,710,100	88.1%	54,077,000	102.0%	60,329,000	6,252,000	111.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用延べ人数 (保育所分)		302	477	160	320	480				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	事業者の安定的な事業運営を行えるよう、国・都が定める補助額で補助を行った。身近な場所で一時保育を利用することができるよう、保育運営事業者等と意見交換等を行いながら、一時預かり事業の実施施設の拡大に向けて引き続き取り組んでいく								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の育児疲れ等を一時保育事業によって解消することで、それに起因する児童虐待等不適切な養育を予防することができる。また、一時保育は在宅での子育て支援策として有効なため、一時保育を実施している施設の事業費の一部を補助することで、子育て支援の充実を図る。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市の事業として実施するよりも、各施設で実施することにより、市の財政的負担を抑えることができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、認可保育所等の待機児童が利用することもあるため、引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。予算計上については、認可保育所においては「一般型」、「余裕活用型」及び「幼稚園型」における利用者数を見込み、必要な予算を計上した。令和8年度については、西部地区拠点親子ひろばに新たに一般型一時預かり事業を併設するための費用を計上する。									

事務事業評価票

		所管課		保育幼稚園課					
事業番号	0132320	事務事業	民設民営保育所整備事務事業			細事業	保育幼稚園課関係事務事業		
事業目的	待機児童の解消と児童の保育環境の向上を目的とする。								
事業対象	民設民営保育所		事業概要	民設民営保育所へ転貸するための施設を借り上げ、民設民営保育所の園舎用地取得のための借り入れに対する利子を補給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,322,045	5,137,000	5,135,047	100.0%	4,949,000	96.3%	4,762,000	▲187,000	96.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
借り上げ・利子補給施設数		1園・2園	1園・2園	1園・2園	1園・2園	1園・2園			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、支援する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児童の解消と児童の保育環境の向上に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児童の解消と児童の保育環境の向上に寄与している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、市が支援する。施設の借り上げは固定資産税・都市計画税に基づき算定した賃料を予算計上し、利子補給補助については利子補給費年次表に基づいた金額を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0132350		事務事業	基幹型保育所システム事務事業			細事業	—	
事業目的	市の保育サービス水準の維持向上を図ることを目的とする。								
事業対象	市内保育施設(認可・認証・家庭的): 51施設		事業概要	市を3つのエリアに分け、それぞれに設置した基幹型保育所が、相互の連携や外部機関等と連携し、エリア内の各保育所等へ研修等の事業を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	25,333,777	26,929,000	26,909,316	99.9%	28,316,000	105.2%	30,016,000	1,700,000	106.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
研修実施回数(回)		8.0	9.0	7.0	4.0	12.0			
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	本事業は、市全体の保育の質の維持・向上を図ることを目的に実施しているものであり、令和6年度においても、基幹型保育所の担当者が現場の視点に立ち、各種研修や職種別連絡会、学校訪問、保小合同研修、関係機関との連携事業、心理相談員による巡回相談などの多岐にわたる取組を企画・実施した。また、市内認可保育所等を巡回訪問し、重大事故防止及び不適切な保育の未然防止に関する情報の提供等を行った。今後も保育所等をサポートする立場として、保育現場のニーズを汲み取りながら、保育の質やサービスの向上につながる取組を、創意工夫をしながら実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	保育サービスの質の維持向上をするうえで、研修や心理士による巡回相談、重大事故防止・不適切な保育の未然防止に関するサポート巡回、保育現場に直結した事業を実施することは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	心理相談の専門的な知見のあるものから講義、助言を受けると同時に、横のつながりとして保育士等の連絡会を実施することで幅広い知見とお互いの経験則の共有できる事業手法として妥当である。また重大事故、不適切な保育の未然防止に関する必要な情報発信や共有を行うことで、各保育施設が保育について見直す機会となり各保育施設の質の維持向上につながるためである。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	多様な子どもたちの保育を行う中、心理士等の巡回相談件数は多く、継続したアドバイスが受けられるよう最低でも年2回設定する必要がある。子どもたちの学びの連続性を保障し、幼児教育と小学校教育を円滑に接続するために就学前施設と小学校との連携事業を展開していく必要がある。重大事故防止・不適切な保育の未然防止に関するサポート巡回に効果を高めるために、専門的なアドバイス、コンサルテーションは継続して必要である。研修事業に関しては、専門的なテーマの研修、学びの方法を検討していき、一人一人の保育士の保育力、実践の質の向上につながるための公開保育や往還型保育研修、実践研修など学びの機会を持てるように体系的に提供していく必要があるため、その実施に必要な経費を計上する。多様な研修形態により保育者が主体的に学び、実践を深める力が育まれ、保育サービスの質の維持・向上が期待できる。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0133400		事務事業	市立保育園の保育事務事業			細事業	—		
事業目的	保護者の就労、疾病、その他の理由により、その監護する児童の保育ができない場合に、日々保護者の委託を受けて保育を必要とする児童を保育することで、保育内容の充実を図り児童福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市内の公設公営1園、公設民営2園計3園の保育所において保育を実施した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	47,278,883	59,881,000	48,836,424	81.6%	80,026,000	133.6%	84,571,000	4,545,000	105.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市立保育所数・定員数・入所者数 (延べ)		3園・4,404人・4,293人	3園・4,404人・4,185人	3園・2,202人・人		3園・2,202人・人		3園・4,404人・4,404人		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も引き続き、保育内容の充実を図りながら安定した施設運営を行う。また、緊急一時保育及び年末保育について、引き続き実施するとともに、地域に開かれた保育園として、地域の乳幼児とその保護者を対象とした園庭開放や季節の行事等を実施するなど地域交流事業も継続して実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	通常の保育に加え延長保育、障害児保育を実施。年末保育、緊急一時保育など民間園では対応していない保育ニーズや園庭開放など周辺地域の子育てにも対応している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	児童福祉法により保育に欠ける児童の保育は、市の責務と定められている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度も引き続き保育の実施に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0133500		事務事業	市立保育園の施設維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市立保育所3園（こくぶんじ・恋ヶ窪・ひかり）及びぶんじっこ保育園（本園）の維持管理・修繕等を実施することによって、建物の老朽化を防ぎ、施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図る。								
事業対象	市内公設保育所及び民営1園		事業概要	市立保育所3園及びぶんじっこ保育園（本園）における施設設備等の保守管理等を実施し、老朽化や破損に応じ修繕等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	15,597,001	24,028,000	21,976,802	91.5%	119,301,000	496.5%	20,311,000	▲ 98,990,000	17.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
年度末耐震補強 工事実施済保育施設数		4園	4園	4園	4園	4園		4園	
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	今後も引き続き、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	各園舎の耐震性が向上し、安心・安全な保育環境が構築できている。また、併せて行った大規模改修や日々の更新により利便性が向上している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	公立保育園の園舎の老朽化した部分や破損した部分を修繕・更新することで、児童を安全に安心して保育できる環境を構築する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。							

事務事業評価票

事務事業			所管課	保育幼稚園課						
事業番号	0133600		事務事業	市立保育園の運営委託事務事業			細事業	—		
事業目的	優良な社会福祉法人に保育所運営を委託し、待機児童の解消を図る。									
事業対象	市立保育園		事業概要	多様な保育ニーズに対応するとともに、運営経費の削減を図る。 市立保育園の運営を民間事業者に委託することで民間の持つノウハウや人材を活用する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	481,136,040	486,906,000	486,905,720	100.0%	549,825,000	112.9%	586,318,000	36,493,000	106.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間委託先保育所在籍児童数 (人)		3,049	3,004	1,572	1,572	3,144				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	今後も引き続き、基幹型公立保育園として、多様な保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、保育サービスの拡充を図るとともに、待機児童対策として、令和7年度より、両園にて定期利用保育事業を実施する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公設公営の市立保育園を公設民営化することで運営費の削減を図り、民間事業者のノウハウを導入することで保育の質の向上が図れ、将来の市立保育所の再構築の準備ができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングの実施計画に基づきその対象事業となっている市立保育園を民間に委託する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	今後も公設公営保育園とともに、保育の向上を図っていく。そのため、引き続き市立保育園の運営を民間事業者に委託するための費用を計上する。令和7年度から開始した、定期利用保育事業については、引続き実施していく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	保育幼稚園課					
事業番号	0152600		事務事業	私立幼稚園等補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	保育料等を補助することで園児保護者の経済的負担が軽減され、幼児教育の振興に寄与することを目的とする。									
事業対象	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者		事業概要	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽減することで、幼児教育の振興を図る。また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	82,585,967	72,559,000	67,439,309	92.9%	69,582,000	95.9%	68,979,000	▲ 603,000	99.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
園児数 (人)		1,276	1,214	553	591	1,140				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	保護者負担軽減補助金は幼児教育・保育の無償化施設等利用給付事業の上乗せ給付として、引き続き幼児教育・保育の無償化における給付事業と一体的に実施し、市民の利便性向上を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設設置者・市民の利便性向上のため、施設等利用給付に類似した事務運用を行っていることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0107800		事務事業	こくぶんじ青空ひろば事務事業			細事業	—		
事業目的	乳幼児及び児童（18歳未満）並びにその保護者に対し安心して過ごすことが出来る遊びの場所及び交流の機会を提供する。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	市内の公園を活用し、午前においては、乳幼児親子の遊びと交流の場を提供し、午後においては、小中学生の放課後の居場所を作る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,933,000	9,470,000	9,469,976	100.0%	9,470,000	100.0%	9,470,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年間利用者数（人）		15,949	16,483	5,939	10,000	16,000				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	ゴザを敷いて乳児が過ごせるコーナーを作ったことや、焚火を使用したおやつ調理を再開したことなどから、昨年度より参加人数も500人程度増え、より多くの児童や乳幼児親子の居場所や交流の場となっていた。令和6年度は雨天による中止が多かったが、サマータームを導入したことにより暑さ指数での中止は少なかった。今後も、利用者が安心して充実した遊びや交流等ができるよう、協働事業の実施団体と連携し、適切な安全管理に努めながら進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	スタッフの人数や時間が確保され、午前午後ともに利用者にとって安心できる居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	協働事業として実施し、屋外での子どもの遊び場所を保証する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	10公園の活動場所において、午前中は乳幼児親子の遊びと交流を提供し午後においては小中学生の放課後の居場所を作るための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業		所管課	子ども子育て支援課						
事業番号	0130900	事務事業	児童扶養手当等支給事務事業				細事業	—	
事業目的	手当を支給することにより、生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。								
事業対象	【国分寺市心身障害児童福祉手当】20歳未満で障害のある児童（該当要件有）	事業概要	【国分寺市心身障害児童福祉手当】20歳未満の心身に障害を有する児童の保護者に心身障害児童福祉手当（月額5,400円）を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	352,134,731	376,227,000	348,381,077	92.6%	364,881,000	97.0%	357,435,000	▲ 7,446,000	98.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
国分寺市心身障害児童福祉手当受給者数（人）		260	279	279	279	279			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	【国分寺市心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	障害を有する児童の保護者が、都事業である児童育成障害手当を受けられない場合等に市独自に手当を支給するものであるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	所得制限のある児童育成障害手当を受けられない場合等に支給される市独自の手当であり、障害のあるお子さんがいる家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合等に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、継続して実施する。 次年度予算について、事業費は前年度比で減少しているが、評価対象外の児童扶養手当、児童育成手当の扶助費の減少によるものであり、評価対象の心身障害児童福祉手当については、令和5～7年度の実績を踏まえ、前年度とおおむね同様と見込み算出した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0132800		事務事業	ひとり親家庭等医療費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	医療費負担が軽減されることで、ひとり親家庭等の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭		事業概要	母子・父子家庭又は養育者に養育されている児童のいる世帯の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限あり。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,832,000	24,181,000	23,506,768	97.2%	24,164,000	99.9%	24,294,000	130,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		629	614	555	555	555				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、このまま継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ひとり親家庭等の医療費を助成することで、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減効果がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、継続して実施する。次年度予算については、数箇年の助成額実績による医療費の増加を考慮し、扶助費を昨年度比増で計上する。									

事務事業評価票

		所管課		子ども子育て支援課					
事業番号	0132900	事務事業	乳幼児医療費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、乳幼児の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	乳幼児	事業概要	未就学の乳幼児の医療費を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	272,483,694	263,664,000	258,012,197	97.9%	263,749,000	100.0%	252,797,000	▲ 10,952,000	95.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受給者数 (人)		7,147	6,959	6,297	6,297	6,297			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の創設を求めていく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、このまま継続することが必要である。次年度予算については、対象となる乳幼児が減少していることを踏まえ、数箇年の助成額実績を考慮し扶助費を昨年度比減で計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0133000		事務事業	義務教育就学児医療費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、義務教育就学児の健やかな育成に寄与している。									
事業対象	義務教育就学児		事業概要	義務教育就学期にある児童の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	296,740,191	335,354,000	331,774,366	98.9%	327,572,000	97.7%	353,020,000	25,448,000	107.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		9,608	9,938	10,079	10,079	10,079				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。市単独事業として、平成29年10月より小学1年生から3年生まで、令和4年10月より中学3年生までの児童の保護者に対する所得制限を撤廃し制度を拡充した。併せて市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の創設を求めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、このまま継続することが必要である。次年度予算については、対象者数と医療費の増加傾向を考慮し扶助費を昨年度比増で計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0133050		事務事業	高校生等医療費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、高校生等の健やかな育成に寄与している。									
事業対象	高校生等		事業概要	高校生等の医療費を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	62,654,960	88,895,000	88,276,619	99.3%	91,037,000	102.4%	96,997,000	5,960,000	106.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		2,984	3,080	3,151	3,151	3,151				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	高校生等の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。令和5年4月より市単独事業として所得制限を撤廃し制度を開始した。また、併せて市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の創設を求めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	高校生等の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	高校生等の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高校生等の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、このまま継続することが必要である。次年度予算については、対象者数と助成額実績を考慮し扶助費を昨年度比増で計上する。									

事務事業評価票

事務事業		所管課	子ども子育て支援課						
事業番号	0133850	事務事業	学童保育所入所事務事業				細事業	—	
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る事業を実施する学童保育所の入所事務及び学童クラブ費の決定・徴収に関する事務を行う。								
事業対象	保護者の労働等により保育を必要とし入所要件を満たす児童及び保護者		事業概要	学童保育所の入所事務及び学童クラブ費の決定・徴収に関する事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,355,502	1,562,000	1,527,792	97.8%	1,934,000	123.8%	2,098,000	164,000	108.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
年間登録児童数（延べ）		16,613	17,932	9,724	9,798	19,020			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	学童保育所への入所申請に対して入所の要件等を厳格に審査したうえで、承認等を行うなど適正に事務を実施している。また、学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い水準を維持している。今後も引き続き、口座振替による納付を継続して勧奨するとともに、現年度分のみならず過年度分についても、督促状、催告文書の送付及び電話催告等により、滞納が発生しないように努めていく。また、滞納分に関しては、世帯状況等を把握したうえで、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も必要に応じて実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	学童保育所への入所申請受付から審査、承認、世帯状況に応じた諸般の手続、学童クラブ費の決定及び徴収が公平・公正に行われており、入所要件を満たした児童が施設利用している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学童保育所システムの活用や、施設職員との連携により、円滑な在籍・学童クラブ費の管理が可能となっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学童保育所への入所申請に対して入所の要件等を厳格に審査したうえで、承認等を行うなど適正に事務を実施している。また、学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い水準を維持している。今後も引き続き、口座振替による納付を継続して勧奨するとともに、現年度分のみならず過年度分についても、督促状、催告文書の送付及び電話催告等により、滞納が発生しないように努めていく。また、滞納分に関しては、世帯状況等を把握した上で、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も必要に応じて実施していく。								

事務事業評価票				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0133900		事務事業	学童保育所の維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	学童保育所の安全な運営のため、施設及び設備について、点検や修繕等を行う。また、市内全公設学童保育所の学童保育所入退室管理システムの管理運営を行う。									
事業対象	公設学童保育所施設		事業概要	学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。また、学童保育所入退室管理システムの管理運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,035,457	15,927,000	12,836,758	80.6%	14,257,000	89.5%	11,520,000	▲2,737,000	80.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
適切な施設維持管理が行われている施設数 ※令和6年度より指標変更		22施設	22施設	24施設	24施設	27施設				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き、施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的に修繕等を実施し、施設及び設備の良好な維持管理に努め、安心・安全な保育環境を整えていく。また学童保育所入退室管理システムの安定的な稼働を進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	施設整備を図り、利用者が利用しやすく、安全な施設を維持している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者にアウトソーシングしても、保育の安全性などについてはしっかりと市側で管理していく必要がある。基幹施設を存続させ、会議や研修等を合同で行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	熱中症対策のため、エアコンの買い替えや追加設置が必要な施設への対応等により備品購入費を計上した。政策的経費では8小新設学童にかかる備品購入費、消耗品費等を計上した。									

事務事業評価票				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0134000		事務事業	学童保育所の保育事務事業			細事業	—		
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。									
事業対象	公設学童保育所登録児童		事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら育成支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	486,905,862	511,688,000	495,701,738	96.9%	568,186,000	111.0%	605,370,000	37,184,000	106.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間登録児童数(延べ)		16,613	17,932	9,724	9,798	19,020				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	基幹施設としての機能を生かしながら、指定管理者と連携するとともに、情報を共有し、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営を行っていく。また、研修や各施設との連携を通して、保育の質の向上に努めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	入所の要件を満たしている児童については、入所できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者の労働等により、昼間適切な監護を受けられない児童の居場所として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和8年度については、物価高騰による消耗品費・食糧費の増額、また、障害児受入れに伴う時間額会計年度任用職員の配置増等により報酬が増額となった。指定管理事業者と連携するとともに、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営に係る費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0134060		事務事業	民設民営学童保育所運営費補助事務事業			細事業	—		
事業目的	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。									
事業対象	市内民設民営学童保育所		事業概要	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	177,488,440	214,285,000	182,538,919	85.2%	209,618,000	97.8%	256,381,000	46,763,000	122.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
民設民営学童保育所数・定員数・年間登録児童数（延べ）		12施設・441人・4,755人	12施設・441人・5,140人	12施設・441人・2,653人	12施設・441人・2,653人	13施設・476人・5,666人				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	各民設民営学童保育所において必要な職員を確保し、安定的な保育運営を行うことができるよう、引き続き運営に要する経費の一部を補助していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	民設民営学童保育所と同じ小学校区の既存学童保育所では、登録児童数が減少しているため、有効性が高いといえる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設を建築する必要がないため、運営費の一部を補助することで、短期間で、狭隘状況の改善につなげる事ができ、効率的であり、妥当性が高いといえる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	4月より新規1施設を開所する。民設民営学童保育所を含む13施設に対し、人件費・消耗品・賃借料等の運営に要する経費の一部を補助していく。また、東京都の認証学童クラブ費補助金を活用することで、児童の健全な育成と遊び及び生活の支援の推進し、質の向上を図るとともに、引き続き民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図るため、費用を計上する。									

事務事業評価票				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0134250		事務事業	児童館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために館内施設の整備、来館児童への安全管理を充実させる。									
事業対象	公設児童館		事業概要	児童の健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕を行い、利用者の安全等を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,096,230	4,418,000	11,335,893	256.6%	16,186,000	366.4%	7,665,000	▲ 8,521,000	47.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
適切な施設維持管理が行われている施設数 ※令和6年度より指標変更		6	6	6	6	6				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的に修繕等を実施し、施設及び設備の良好な維持管理に努め、安心・安全な施設環境を整えていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	熱中症対策のためのエアコンの買い替えや追加設置が必要な施設への対応等により備品購入費が増額となったが、引き続き施設の安心・安全な施設管理のために必要な修繕を精査し予算を計上した。									

事務事業評価票				所管課	子ども子育て支援課					
事業番号	0134850		事務事業	児童館の運営（行事等）事務事業			細事業	—		
事業目的	18歳未満の児童に地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにする。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	子どもたちに対して健全な遊びを提供するとともに、館内、館外における集団的個人的活動の援助、指導を通して、個性をのばし、その健全な育成を図るため、各種活動を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,716,385	8,918,000	8,127,806	91.1%	10,362,000	116.2%	11,543,000	1,181,000	111.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年間利用者数（人）		いずみ児童館32,639 本多児童館24,563	いずみ児童館37,671 本多児童館27,280	いずみ児童館20,240 本多児童館14,241	いずみ児童館20,000 本多児童館14,000	いずみ児童館41,000 本多児童館29,000				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	児童館の通常利用や様々なイベントなどを通して、異年齢（0～18歳未満）交流の場となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	児童厚生施設である児童館を直営で行っており、基幹施設として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として、児童館合同行事の実施調整を行う。併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。 以上のことから、引き続き児童館の運営に必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

		所管課		子ども子育て支援課					
事業番号	0158720	事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	子ども子育て支援課関係事務事業		
事業目的	青少年活動の地域振興を図るため、国分寺市プレイステーションの運営委託及びプレイリーダー講習会を実施する。								
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	青少年が生き生きと安全に遊べる遊び場・居場所として「特定非営利活動法人冒険遊び場の会」を指定管理者とする国分寺市プレイステーションの管理・運営を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	65,111,109	65,076,000	64,755,539	99.5%	65,874,000	101.2%	67,047,000	1,173,000	101.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年間利用者数 (人)		25,574	25,392	11,960	12,000	25,400			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	乳幼児親子から中高生世代まで幅広い世代の遊び・くつろぎ・交流の場所となっており、引き続き安全管理には十分留意しながら、効果的な施設の管理・運営を行っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子どもたちにとって貴重な体験ができる数少ない場所として浸透しており、その有効性は今後も高まると考える。令和6年度から指定管理事業全体に組み込まれた機能強化事業により、令和8年度以降もさらにその効果が市民に還元されることが期待できる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理による安定した運営の継続に重点を置く必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和5年度までに実施してきた「冒険遊び場における新たな子どもの仕事体験・居場所づくり推進事業」いわゆる「機能強化事業」として、子どもが店員として仕事を体験できる「駄菓子屋」、中・高校生世代が自ら居心地のいい場を作っていけるようにしている「夕暮れカフェ」及び子育て中の親子の交流の場としている「土日カフェ」の取組を、指定管理の更新に伴い、令和6年度から、指定管理事業全体に組み込んだ形で、継続的に運営している。指定管理事業に組み込んだ機能強化事業によって、子どもたちが生き生きと過ごせる場を保障したことこの成果が国分寺市プレイステーションそのものの事業を活性化させたことは明確であり、利用者も増加していることから、令和8年度においても、安定的な事業運営を継続させていく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子育て相談室					
事業番号	0107900		事務事業	親子ひろば事業（協働）事務事業			細事業	—	
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。								
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者		事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。市民のニーズに応じた事業運営を行うため、親子ひろば事業を公募型協働事業にて実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●		●	●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,487,610	2,542,000	2,541,310	100.0%	4,496,000	176.9%	4,585,000	89,000	102.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
市民室内プール親子ひろば延べ利用者数（人）		3,387	3,369	1,499	1,600	3,500			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	実施団体の特性や柔軟性を活かし、市民ニーズに応じた親子ひろば事業が実施されている。利用者が利用しやすい親子ひろば事業を目指し、今後も団体との連携を密にし、取り組む必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境を提供することができる。						
事業実施方法の妥当性	普通	親子ひろば事業の運営を市民活動団体に委託することにより、団体のノウハウを活かし、子育てに関する悩みを相談できるだけでなく、利用者にも運営に参加してもらいなど、乳幼児をもつ保護者の社会参加へとつなげている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。事業実施に必要な経費について予算を見積もった。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0107960			事務事業	両親学級（協働）事務事業			細事業	—	
事業目的	妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。									
事業対象	妊婦及びそのパートナー、乳幼児及びその保護者			事業概要	1. 妊婦とその家族を対象として、妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供、地域での仲間づくりを行う。 2. 乳幼児期の健康、発達、疾病等についての基本的知識を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	1 切れ目ないの子育て支援		
	●		●	●						
事業費（円）	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	2,094,000	—	2,177,000	83,000	104.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
第1子を妊娠中の妊婦及びそのパートナーのうち、両親学級を受講した人の割合（％）		—	—	73%	79%	60%				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	—	—								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	同じ立場の市民同士が交流することにより、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防につながる事が想定される。交流も活発に行われることで、家族の孤立化の予防にもつながると考えられる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	両親育児学級において、市民の希望に合わせて場所や時間を選べる環境の整備が重要であり、公募型協働事業実施に伴い、充実させることが出来る。保護者の育児不安の解消や相談などは他職種との連携が必要な場合が多く、食育、健康教育、地域の仲間づくりの点から離乳食講習会は直営で実施する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	両親学級事務事業を公募型協働事業として再編成したことによる事務事業。妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。公募型協働事業として実施するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0108460		事務事業	集団が苦手な子どもたちと保護者や家族のための支援事務事業			細事業	—		
事業目的	集団が苦手な子どもたちに居場所を提供する。また、相談まで至らない保護者に対し、相談支援のきっかけを提供し、地域全体で子育てをする仕組み									
事業対象	集団が苦手な子どもたちと保護者や家族		事業概要	集団が苦手な子どもたちが自由に過ごせる居場所を提供し、家族以外のつながりや成長の機会を促進する。また、子育ての悩みを抱える保護者に対して、児童発達支援センターつくしんぼの職員を含む地域の方々と一緒に考える機会を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	602,000	519,348	86.3%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
子どもの居場所利用者 (人)		—	55	—	—	—				
ゆるいく講座の参加者 (人)		—	14	—	—	—				
発達相談件数 (件)		255	300	—	—	—				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	実施団体の特性や関係性を活かし、市民ニーズを考慮した事業が実施された。実施団体が築いた信頼性と専門性を頼る利用者に対し、居場所・講座ともに空間・人材・時間を提供できた一方、集客の困難さから、固定した利用者となり、また、その利用者も既に児童発達支援センターつくしんぼにつながっている利用者が多かったため、想定していた結果が得られず、新しい支援につながった方がいなかった。実施団体から継続困難の申し出があったことから、事業を中止とする。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
—	—									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0119600		事務事業	いずみプラザ維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	いずみプラザの施設・設備を適切に維持管理し、良好な状態で活用できることを目的とする。									
事業対象	いずみプラザ		事業概要	いずみプラザの施設・設備の保守点検、修繕、及び市施設に係る光熱水費等を執行する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	193,057,631	61,002,000	58,677,471	96.2%	124,492,000	204.1%	43,750,000	▲ 80,742,000	35.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
管理対象施設数 (件)		1	1	1	1	1				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	いずみプラザは、保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設である。保健センターでは、乳幼児健診等、多くの事業を実施しており、老人保健施設は、高齢者の生活や日中活動の場となっている。建設後24年が経過し、適宜維持管理修繕が必要な状況となっている。令和6年度はこども家庭センターの開設に伴う執務室改修工事を実施した。快適な利用環境の維持のため、引き続き、適切に維持管理を行っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	多くの保健事業等を実施する保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設であるいずみプラザは、市民生活に必要なものであり、その維持管理に要する予算の有効性は高い。また、令和7年4月1日よりこども家庭センターが開設し、いずみプラザの重要性はさらに高まっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設維持管理については、さらなる改善を目指し、所有者である医師会等とも協議し、引き続きいずみプラザ全体の包括管理委託も含めた検討をしていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設用途の変更・拡大に伴い必要となる設備修繕を実施するとともに、建設後一定年数が経過し、適宜維持管理修繕が必要な状況となっていることから、突発的な事象に対応するための維持管理修繕費を計上する。また、修繕費以外にも光熱水費等、快適な利用環境の維持のため必要となる経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0129500		事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	利用者が快適に過ごせ、安心して安全に利用できる環境を整備する。									
事業対象	こどもの発達センターつくしんぼを利用する市民		事業概要	清掃・機械警備・消防設備保守点検等の業務委託を行う。また、必要な修繕を行い施設の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,515,046	57,882,000	50,473,792	87.2%	14,349,000	24.8%	14,456,000	107,000	100.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		5	2	1	1	0				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	11月より、児童福祉法に基づく児童発達支援センターへ移行した。今後も地域の中核となる発達支援の施設として機能していく必要がある。安全・快適に施設を利用できる状態を確保するため、施設維持管理を引き続き適正に行い、長期にわたり良好な状態で施設設備を機能させ、未然に施設設備の故障を防ぐよう、必要な修繕を包括管理委託にて進めるとともに、機器の調整・点検等についても実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	利用者が施設を安全・安心に且つ快適に利用するためには、各種の保守点検や清掃業務委託等は有効であり、安全性及び快適性の向上に寄与している。特に、定期的な点検や修繕の実施により、事故やトラブルの未然防止が図られており、児童の発達支援における基盤整備として有効に機能している。							
事業実施方法の妥当性	高い	業務委託による専門性の高いアウトソーシングを活用していることにより、施設管理の質の向上につながっており、コスト面・安全面の両面から妥当性が高いと判断する。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者が安全・安心して快適に過ごせる施設維持管理を進めるとともに、清掃・警備・消防設備点検等の包括管理への委託業務を継続する。施設の安全性確保と衛生管理を維持するため、必要な修繕費を計上し、安定的な施設運営を進める。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0129600		事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業			細事業	—		
事業目的	0歳から18歳未満までの心身に障害のある児童及び発育上に支援を必要としている児童の発達を促すため適切な支援を行うとともに、保護者の育児等に関する相談を受ける等、総合的な支援を行う。									
事業対象	18歳未満の発達が気になる児童及びその保護者		事業概要	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例（11月に一部改正）に基づき、児童発達支援事業（通園教室、週5日・週1日クラス）、障害児相談支援事業（相談支援事業所）、保育所等訪問支援事業、特定相談支援事業、児童の発達相談に関する事業（総合的な相談支援：発達相談・グループ活動・在籍園等訪問支援・就学前相談・就学後相談・地域支援）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,239,401	28,480,000	28,644,010	100.6%	30,041,000	105.5%	32,958,000	2,917,000	109.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談支援件数（件）		6,068	6,550	3,046	3,903	7,218				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	児童発達支援センターに移行し、新規事業の安定化と既存事業の充実を図り、質の高い発達支援を推進していく。また、地域における療育の中核機関としてアウトリーチ型の地域支援を進めるため、教育や福祉分野部署との連携をより強化するとともに、職員のスキルアップを図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	心身に障害のある児童や発育に支援を要する児童とその家庭に対し、発達支援と保護者への相談支援等を通じて総合的な支援を行うことは、児童の発達促進と家庭支援の両面において成果が見られ、目的に対する有効性は高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	複数の支援事業を一体的に実施することで、児童・保護者の多様なニーズに対応できる体制が整備されている。専門職による支援提供や関係機関との連携も適切に行われており、事業実施方法の妥当性は高く、地域における発達支援の中核的な役割を果たしている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	児童発達支援センターの機能を果たし、児童及び家庭への総合的な支援を継続的に提供するため、児童発達支援事業等の各事業を現行体制で実施することを基本とし、令和7年度実績を予算積算根拠として、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業などの各事業を実施する。また、摂食相談・言語相談等のニーズの高い相談回数を増やすほか、発達支援の中核的な施設としてアウトリーチ型の支援を図るため、外部に出向いて支援を行うための予算計上を行う。引き続き、支援の質を高め、安定した運営を図ることを目的に、必要な人件費・事業費を計上し、継続的な支援体制の充実を進める。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子育て相談室					
事業番号	0131000		事務事業	親子ひろば事務事業			細事業	—	
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。								
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者		事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	53,083,103	59,515,000	58,354,697	98.1%	35,399,000	59.5%	26,220,000	▲ 9,179,000	74.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
親子ひろば延べ利用者数（人）		57,959	56,017	28,939	24,300	56,600			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	親子ひろばにおいて良質なサービスが提供できるよう、ひろば職員向けに研修等を実施した。今後も地域の子育て支援拠点として、乳幼児の親子等がより利用しやすく、育児不安の軽減及び虐待の予防につながるよう、引き続き、親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。令和7年3月をもって泉町親子ひろば事業を廃止し、令和7年4月より中部地区拠点親子ひろば事業を開始するとともに、西部地区拠点親子ひろば事業の運営を市直営から委託での運営に変更する。なお、地区拠点親子ひろば等の事業については、令和7年度より新設の事業番号0131350「地区拠点親子ひろば事務事業」に移行する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境を提供することができている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	親子ひろば事業の運営を社会福祉法人、NPO法人、株式会社に委託することにより、法人のノウハウを活かし、市民ニーズに応じた多様な支援サービスが提供できている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地区拠点親子ひろば等の事業については、令和7年度より新設の事業番号0131350「地区拠点親子ひろば事務事業」に移行する。乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。事業実施に必要な経費について予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子育て相談室					
事業番号	0131210		事務事業	地区拠点親子ひろば事務事業			細事業	—	
事業目的	乳幼児とその保護者、妊娠期の方の交流の場のほか、利用者支援など、より充実した支援を提供し、支援を必要とする子育て家庭等を支え、子育ての負担感や不安感を軽減する。								
事業対象	乳幼児とその保護者、妊娠期の方、市内親子ひろば事業実施事業者、地域子ども子育て支援活動団体等		事業概要	乳幼児とその保護者、妊娠期の方の交流の場のほか、子育てに関する相談及びサービスの情報提供、利用支援を行う子育て応援パートナー事業を一体的に実施するとともに、市内親子ひろばの基幹施設として運営支援等を行う地区拠点親子ひろば事業を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	1 切れ目ないの子育て支援	
			●	●					
事業費(円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	61,131,000	—	55,046,000	▲6,085,000	90.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
相談件数 (子育て応援パートナー事業)		—	—	420	550	1,000			
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	—								
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由(根拠)					
	事業目的に対する有効性	高い		乳幼児とその保護者の交流の場だけでなく、相談機関を併せ持つことで、子育て支援サービスへ利用支援を行うことができ、子育てに関する不安の軽減につなげることができる。					
	事業実施方法の妥当性	高い		東部地区と西部地区を業務委託することにより、民間事業のノウハウを活用し市民ニーズに即したきめ細やかな支援ができる。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、親子ひろば事業の充実を図っていくとともに、市内親子ひろばの基幹施設として運営支援等を行う。これらの事業運営に必要な経費を計上する。また、新たに中部地区拠点親子ひろばで実施する、0才児とその保護者を対象に絵本の読み聞かせを行い、絵本を寄贈するブックスタート事業に必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0131250		事務事業	いじめ・虐待防止等事務事業			細事業	—		
事業目的	市民がいじめ・児童虐待について正しく理解し、いじめ・児童虐待の早期発見・未然防止を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	599,084	420,000	398,911	95.0%	373,000	88.8%	316,000	▲ 57,000	84.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
子ども専用相談電話相談件数 (件)		11	16	3	6	10				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	子どもの安心・安全な生活と健やかな成長を図るため、普及啓発と相談先の周知を図った。いじめ・児童虐待防止を推進するため、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子ども自身が直接相談できる子ども専用相談電話は貴重な手段であり、実際に支援につながることもある。また、市民に国分寺市子どもいじめ虐待防止条例への理解が得られる機会として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市内小中学校の児童・生徒に「こそでんカード」を配布することにより、電話相談が気軽にできることを周知している。また、市民に児童虐待防止等についての理解を深めるべく、有識者を講師として招いた講演会を毎年実施し、有効な機会となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内小中学校生に対して「こそでんカード」を用いた子ども専用相談電話の周知を継続し、併せて児童虐待全般に関する普及啓発も行っていく。また、市民に対して、児童虐待防止等についての理解を深めるために講演会等を継続して実施する。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子育て相談室				
事業番号	0131300		事務事業	こども家庭センター事務事業（児童福祉機能）		細事業	—		
事業目的	子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図る。								
事業対象	18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わるすべての方		事業概要	相談事業、要保護児童対策地域協議会、在宅サービス基盤整備事業等を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●	●	●	●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,201,316	4,651,000	4,114,860	88.5%	4,493,000	96.6%	4,769,000	276,000	106.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
総合相談新規受理件数（件）		439	391	257	230	450			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	児童虐待の予防と早期発見、見守り機能を付加した子ども家庭支援センターは、関係機関との密な連携により、子どもとその保護者の支援及び児童虐待の予防と早期発見に努めている。本事業は、令和7年4月開設のこども家庭センターに統合・再編されることから、令和7年度より事務事業名を「こども家庭センター事務事業（児童福祉機能）」に変更する。なお、子育て応援パートナー等の事業については、令和7年度より新設の事業番号0131350「地区拠点親子ひろば事務事業」に移行する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	児童虐待防止や深刻化を予防するための相談事業を継続的に行っていく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	児童虐待に対しての相談を市直営にて行い、関係機関連携や相談業務を行っていく必要性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	18歳未満の子どもと子どもを育てる家庭を支援し、子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図るため、相談事業について、母子保健機能と連携しながら、今後も継続的に実施する。事業実施に必要な経費について、予算計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室				
事業番号	0131400		事務事業	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	子どもや子どもを育てる家庭が、快適に利用できる環境を整備する。								
事業対象	子ども家庭支援センター土地、建物		事業概要	子どもや子どもを育てる家庭を支援する施設である国分寺市立子ども家庭支援センターの施設・設備の適切な維持管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,673,764	4,654,000	4,106,771	88.2%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
修繕件数 (件)		6	3	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	令和7年4月こども家庭センター開設に伴い、子ども家庭支援センター機能をいずみプラザに移転し、子ども家庭支援センターの建物は同年4月より西部地区拠点親子ひろばとして活用する。これに伴い、本建物にかかる施設維持管理を令和7年度より新設の事業番号0131350「地区拠点親子ひろば事務事業」に移行することから、本事務事業を廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票

			所管課	子育て相談室					
事業番号	0131500		事務事業	ファミリー・サポート・センター事務事業			細事業	—	
事業目的	地域において市民相互で行う一時保育等の育児の援助活動を支援し、子育て家庭の福祉の増進に寄与する。								
事業対象	市民（利用会員・援助会員）		事業概要	育児の援助をしたい方（援助会員）と育児援助をしてほしい方（利用会員）の会員登録、援助活動の調整等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	16,675,999	17,635,000	16,418,104	93.1%	19,635,000	111.3%	17,635,000	▲ 2,000,000	89.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
援助活動実施件数（件）		4,525	4,765	2,029	2,000	4,986			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	地域の互助による子育て支援として定着させることで、子育て世帯が安心して子育てのできる環境づくりを推進させるため、継続して実施する必要がある。令和7年4月より西部地区拠点親子ひろばの運営事業者に本事業を委託し、西部地区拠点親子ひろば内で事業を実施する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	講習会や事業説明会等で周知を図っており、会員同士の地域の支え合いによる子育て支援が継続できている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地区拠点親子ひろば内で、他の事業との連携を図り事業を実施することで、子育て家庭や援助会員の不安等に対し、他のサービス等につなげるなど、より効果的な運営ができています。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地区拠点親子ひろば内の他事業と連携を図り、利用者の利便性を向上させ、地域の支え合いによる子育て支援が広がっていくよう会員数の増加を図る。これらの事業運営に必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

		所管課		子育て相談室					
事業番号	0131600	事務事業	ショートステイ事務事業			細事業	—		
事業目的	保護者が緊急かつやむを得ない事情で養育できない場合、学校や保育園に通いながら、安心して生活できる場を確実に確保する。								
事業対象	満2歳以上義務教育終了前の子ども及びその保護者	事業概要	保護者に疾病、事故、出産、冠婚葬祭など緊急かつやむを得ない事情が発生したときに、満2歳以上義務教育終了前の子どもを委託先である児童養護施設で一時的に預かることで、保護者の子育てを支援するとともに子どもの安全な養育を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,610,204	4,556,000	4,294,694	94.3%	4,314,000	94.7%	3,698,000	▲616,000	85.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ショートステイ延べ利用日数 (日)		53	46	0	21	40			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	委託事業者が質の高い養育を実施しており、必要な希望者に確実な支援が提供できている。今後も継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者が養育不可能時に緊急的に預かるサービスとして必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	随時利用できる体制を確保しつつ、経費も按分できるため、3市合同で児童福祉施設に委託する実施方法が妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	緊急かつやむを得ない事情で保護者が児童を一時的に養育できない場合に安心して預けることができるよう、継続して実施する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0133100		事務事業	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業			細事業	—		
事業目的	日常生活の世話等必要なサービスを行うことで、ひとり親家庭の生活の安定を図る。									
事業対象	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭		事業概要	就業、技能習得等の自立に向けた活動又は疾病等のため、日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,671,091	2,591,000	2,471,866	95.4%	3,341,000	128.9%	5,989,000	2,648,000	179.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用実世帯数 (世帯)		15	12	11	12	12				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	サービスを必要とする家庭に対して、子どもと保護者が安心・安全に暮らせるようサービスを提供した。今後も継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ヘルパー派遣を実施することで生活の安定が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ヘルパー派遣を事業者に委託しているが、市は申請の受付け・審査や、申請者と派遣事業者のマッチング、派遣調整、利用者負担金の徴収等の事務を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業を継続することで、就業等の自立に向けた活動または保護者の疾病などで日常生活に支障のあるひとり親家庭の生活の安定を図っていく。									

事務事業評価票

		所管課		子育て相談室					
事業番号	0133200	事務事業	育児支援家庭訪問事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもの健やかな成長のために安定した育児が行われるよう、育児に支援が必要な家庭に対して訪問支援や育児支援ヘルパーを派遣する。								
事業対象	要支援家庭や近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者とその乳児		事業概要	要支援家庭や近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者とその乳児					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,742,577	5,408,000	5,104,719	94.4%	10,944,000	202.4%	15,854,000	4,910,000	144.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ヘルパー派遣利用実世帯数 (世帯)		89	98	97	79	151			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	支援を必要とする家庭に対して、育児や家事等の支援を行った。引き続き関係機関と連携しながら事業周知に努め、支援を必要とする家庭の利用につなげる。令和7年度より本事業を「家事・育児支援訪問事業」と「子育て世帯訪問支援事業」に再編するとともに、事務事業名を「育児支援家庭訪問事務事業」に変更する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	妊婦・乳幼児を抱える家庭や要支援家庭等に対してヘルパー (または訪問支援員) を派遣することで、家事や育児負担等を軽減でき、産後うつ予防や虐待防止等につながるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	ヘルパー派遣事業者に委託して実施しているが、子育て支援の実績がある事業者からヘルパー (または訪問支援員) を派遣することで、ニーズに応じた多様な支援サービスを提供することができている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	家事・育児等の支援が必要な家庭に対して、ヘルパー及び訪問支援員を派遣することで、家事・育児等の不安や負担の軽減、虐待予防を図っていく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室				
事業番号	0136790		事務事業	特定不妊治療費助成事務事業			細事業	—	
事業目的	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方に対して、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等における保険適用外の治療費（文書料は除く）の一部を助成し、特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等を受けた市民の負担軽減を行う。								
事業対象	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方		事業概要	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等の治療費の一部を助成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	843,238	211,000	60,168	28.5%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
申請件数（件）		28	2	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	令和4年4月より、特定不妊治療費が医療保険の対象となり、都の医療費助成制度の申請受付が令和5年3月に終了したことで、申請者数が減少した。本事業の申請期限は、都の医療助成の承認決定日から1年以内であり、申請期限が令和6年度で終了したため、本事務事業を廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室						
事業番号	0136800			事務事業	母子健康手帳の交付事務事業			細事業	—		
事業目的	妊娠から出産、子どもの発達、育児に関する母子の健康状態や子どもの予防接種の実施履歴を一貫して記録することにより、母子の健康管理・保健指導上の基礎資料とし、健康の保持・増進を図る。										
事業対象	①妊娠した方 ②再交付・交付が必要な方			事業概要	いずみプラザ、市民課サービスコーナーにおいて、妊娠の届出をした方に母子手帳を交付。体調不良の方などを対象に電子申請による交付も実施。外国籍の方にも対応できるよう、令和7年度から多言語対応の母子健康手帳を交付している。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援			
	●			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	828,947	1,043,000	952,562	91.3%	901,000	86.4%	739,000	▲162,000	82.0%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
交付数 (冊) R6まで①いずみプラザ+第2庁舎窓口+電子申請+子ども家庭支援センター交付数 ②国分寺市国立駅前サービスコーナー+cocobunji市民サービスコーナー交付数 R7より①こども家庭センター+電子申請交付数 ②国分寺市国立駅前サービスコーナー+cocobunji市民サービスコーナー+恋ヶ窪サービスコーナー交付数		①686 ②230	①554 ②343	①235 ②176	①235 ②176	①542 ②408					
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届提出時に母子健康手帳とあわせて「母と子の保健バッグ」を配付し、妊婦健診等の受診票交付とともに妊娠・出産・育児に関する各種情報提供を行っている。妊娠早期より妊婦の支援を開始するために、交付時に速やかに保健師・助産師によるゆりかご・こくぶんじ面接を行えるよう周知を行っている。令和7年度より多言語対応の母子健康手帳を交付している。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	母子保健法により定められている事業であり、妊娠中・出産・育児に関する情報提供を行うものであり、有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	秘匿性の高い情報であり、市で実施することが妥当である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	母子保健法において、母子健康手帳の交付が定められている事業である。引き続き、妊娠届提出時に母子健康手帳とあわせて「母と子の保健バッグ」を配付し、妊婦健診等の受診票交付とともに妊娠・出産・育児に関する各種情報提供を行う。近年の母子健康手帳の交付実績に基づき、必要な予算を計上した。										

事務事業評価票

事務事業評価票		所管課	子育て相談室							
事業番号	0136850	事務事業	こども家庭センター事務事業（母子保健機能）				細事業	—		
事業目的	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦・乳幼児等の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。									
事業対象	未就学児の子を子育て中の方		事業概要	妊娠期から出産・育児において、妊産婦や乳幼児の状況を把握し、切れ目のない支援を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	118,998,723	201,874,000	167,026,715	82.7%	342,073,000	169.4%	232,374,000	▲ 109,699,000	67.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
チーム会議（妊産婦等支援方針会議）		11回	49回	22回	25回	47回				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を提供した。令和7年度より、産後ケア事業については、新たにアウトリーチ型の事業を実施し、更なる支援の充実を図る。また、出産・子育て応援事業は、国の法制化等にあわせて、事業内容を一部変更して実施する。本事業は、令和7年4月開設のこども家庭センターに統合・再編されることから、令和7年度より事務事業名を「こども家庭センター事務事業（母子保健機能）」に変更する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を提供するために必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	妊娠期のゆりかご・こくぶんじ面接やケンプアセスメントを用いた面接において状況に合わせ面接方法を来所またはオンラインの選択制にしている。また、そのほかサポートが必要な子育て家庭を早期に把握し、その家庭の課題・ニーズを汲み取り、切れ目なく支援を提供することができるため妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	妊娠期から子育て期にわたり、サポートが必要な家庭を早期に発見し、健康の保持・増進に関する包括的な支援かつ、切れ目のない相談支援を提供するために必要な事業であり、次年度も継続して実施する。産後ケア事業の委託料について、登録希望者の増加に伴い増額するが、出産・子育て応援ギフトの委託料について、令和6年度以前事業対象者のクーポン券の商品交換が令和7年度で終了することに伴い減額する。									

事務事業評価票				所管課	子育て相談室				
事業番号	0136900		事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	両親学級事務事業	
事業目的	妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。								
事業対象	妊婦とその家族		事業概要	1. 妊婦とその家族を対象として、妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供、地域での仲間づくりを行う。 2. 乳幼児期の健康、発達、疾病等についての基本的知識を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	666,300	633,000	592,298	93.6%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
参加者数①わくわく・ひかり②こぶた③わくわく卒業生④プレママ・プレパパセミナー⑤乳幼児歯みがき		①569人②45人 ③17人④10人⑤249人	①683人②40人 ③18人④14人⑤221人	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	廃止・中止	妊娠期や子育て期を迎える同じ地域の仲間と顔を合わせることは、地域での仲間づくりのきっかけとなっており、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防に必要である。令和7年度より公募型協働事業として実施することに伴い、新設する事業番号0107960「両親学級(協働)事務事業」に移行するとともに、一部の事業は事業番号0137000「離乳食講習会事務事業」と共に、新設の事業番号0137050「母子健康教育事務事業」に統合する。これらの変更に伴い、本事務事業を廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票				所管課	子育て相談室					
事業番号	0137000		事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	離乳食講習会事務事業		
事業目的	離乳食に対する知識の普及を図り、母子の健康保持・増進に努める。									
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族		事業概要	子どもの成長に合わせて受講できるよう、1回食、2・3回食の講習会を実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	193,543	230,000	225,867	98.2%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受講者数 (人) ①1回食②2・3回食		①314 ②231	①340 ②228	—	—	—				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	離乳食に対する知識を普及させるため、今後も継続する必要がある。離乳食を具体的にイメージできるよう、体験する機会や、グループワークによって、子育ての情報交換など交流する機会を提供した。2・3回食の講習会については、参加者実績やアンケートを踏まえて、令和7年度より、開催回数を減少し、1回あたりの定員数と開催時間を増やして開催する。なお、本事務事業は、両親学級事務事業の一部の事業と共に、令和7年度から新設の事業番号0137050「母子健康教育事務事業」に統合するため、廃止とする。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
—		—								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0137050			事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	—	
事業目的	妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。									
事業対象	妊婦及びそのパートナー、乳幼児及びその保護者			事業概要	1. 妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供、地域での仲間づくりを行うとともに、乳幼児期の健康、発達、疾病等についての基本的知識を提供する。 2. 子どもの成長に合わせて受講できるよう、1回食、2・3回食の講習会を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	1 切れ目ないの子育て支援		
	●		●	●						
事業費(円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	310,000	—	582,000	272,000	187.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
離乳食講習会参加者(人)		—	—	269	268	530				
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	—	—								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	同じ立場の市民同士が交流することにより、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防につながる事が想定される。交流も活発に行われることで、家族の孤立化の予防にもつながると考えられる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	両親育児学級において、市民の希望に合わせて場所や時間を選べる環境の整備が重要であり、公募型協働事業実施に伴い、充実させることが出来る。保護者の育児不安の解消や相談などは他職種との連携が必要な場合が多く、食育、健康教育、地域の仲間づくりの点から離乳食講習会は直営で実施する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	両親学級・育児学級の公募型協働事業の受託団体と連携して、妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。また、離乳食講習会では、講師での講義を1回食だけでなく、2・3回食でも実施する。乳幼児歯みがきクラスは0137310母子健康相談事務事業の2歳児歯みがきクラスに統合する。									

事務事業評価票				所管課	子育て相談室					
事業番号	0137200		事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児母性健康相談事務事業		
事業目的	乳幼児の発育・発達の観察、保護者の育児不安を解消することによって母子の健康保持・増進を図る。									
事業対象	妊産婦・乳幼児と保護者		事業概要	乳幼児が健康に育ち、親が子どもの発達に合わせた育児ができるように保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士による相談を行い、乳幼児の発育・発達の観察、保護者の育児不安の解消を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	134,147	148,000	79,206	53.5%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
来所者数 (延) ①乳幼児母性相談 ②親子ひろばミニ相談会		①270組②182組	①387組②127組	—	—	—				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	乳幼児母性健康相談は、妊娠期から子育て期に必要な相談ができる事業である。いつでも気軽に相談できるよう、予約不要としたことで相談者が増加した。親子ひろばミニ相談会は専門職が地域に向向くことで、市民が身近な場で相談できる事業である。子育ての仲間づくりや、親子ひろばに来所するきっかけとしても重要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。なお、本事務事業は、「乳幼児歯科相談事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137310「母子健康相談事務事業」に統合するため、廃止とする。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—	—									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子育て相談室						
事業番号	0137300		事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児歯科相談事務事業		
事業目的	乳幼児の口腔の健全な発達を促し、歯科保健の側面から子育てを支援するために診査や処置、相談等を実施する。									
事業対象	乳幼児及びその保護者		事業概要	歯科健康診査や予防措置、保健指導等の実施。子どもの歯を守る連絡会を開催し、関係機関の共有を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	685,628	751,000	618,107	82.3%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
						上半期	下半期 (見込み)	目標値		
利用者延べ人数 (人) ①歯科健康教育 ②歯科健康診査③予防処置		①90 ②144 ③128	①63 ②106 ③100			—	—	—		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	乳幼児期からかかりつけ歯科医を持つことは、将来にわたる歯と口の健康に重要な役割を担うと考えられ、引き続き、歯科健康教育や歯科健康診査での普及啓発を行っていく。本事務事業は、「乳幼児母性健康相談事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137310「母子健康相談事務事業」に統合することから、廃止とする。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由 (根拠)					
	事業目的に対する有効性	—			—					
	事業実施方法の妥当性	—			—					
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
—										

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室				
事業番号	0137310		事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	—	
事業目的	妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を図るため、専門職による各種相談を行い、乳幼児の保護者に対する育児の向上、妊産婦や乳幼児を育てる家族の不安の解消を図る。								
事業対象	妊産婦、乳幼児及びその保護者		事業概要	乳幼児母性健康相談、乳幼児歯科相談及び歯科健診、母子保健相談を実施し、妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	1 切れ目ないの子育て支援	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	774,000	—	795,000	21,000	102.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
①乳幼児母性健康相談来所者延べ数 (組) ②乳幼児歯科相談参加人数 (歯みがきクラス・歯科健診) (人)		—	—	①198人 ② 歯みがきクラス—、歯科健診50人、予防処置48人	①158 ② 歯みがきクラス—、歯科健診49人、予防処置48人	①658組 ②歯みがきクラス201人、歯科健診127人、予防処置117人			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析			理由 (根拠)				
	事業目的に対する有効性	高い			市で実施する相談事業として市民は気軽に専門職に相談でき、継続的な支援が必要な場合は、個別支援やサービスにつなげることができる。また、低年齢の幼児及びその保護者への支援は、保護者の歯や口に関する不安の軽減につながり有効である。様々な専門職に相談することで、育児不安の軽減や虐待予防にもつながっている。				
	事業実施方法の妥当性	高い			市民が乳幼児の発育・発達や育児に関する保健・栄養・母性相談、保護者の不安解消や支援となるように歯科衛生士によるグループワークや個別相談など、様々な専門職に相談できる事業となっており、妥当性は高い。				
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	乳幼児母性健康相談はオンライン相談のニーズが高いため、オンライン相談のみの日程を新たに設ける。また、対面での面談もニーズが高いため、日程を増やす。産婦・育児相談については、産婦の状況を把握する機会や支援体制が整備されており、乳幼児母性健康相談の拡充で相談機会を確保することから、令和7年度で終了とする。0137050母子健康教育事務事業の乳幼児歯みがきクラスを本事業の2歳児歯みがきクラスと統合して、新たな幼児歯みがきクラスとして実施する。これらの変更に伴い、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室				
事業番号	0137350		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児健康診査事務事業	
事業目的	乳幼児に対し、健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康の保持・増進、保護者への育児支援を図る。産婦・育児相談は、産婦の健康管理を図り、適切な保健指導を行う。								
事業対象	乳幼児・産婦		事業概要	乳幼児に対し、保健センターまたは医療機関において、身体計測や内科健診等を行う。産婦に対し、産婦・育児相談を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	29,785,662	31,877,000	29,527,515	92.6%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受診者数 (受診率) ① 3~4 箇月児健診 ② 6 箇月児健診 ③ 9 箇月児健診 ④ 1 歳 6 箇月児健診 ⑤ 3 歳児健診		① 887人 (97.4%) ② 872人 (95.8%) ③ 920人 (101.1%) ④ 医科1,009人 (97.2%) 歯科1,007人 (97.0%) ⑤ 医科1,098人 (92.0%) 歯科1,096人 (91.8%)	① 839人 (95.0%) ② 875人 (99.1%) ③ 865人 (98.0%) ④ 医科908人 (95.7%) 歯科907人 (95.6%) ⑤ 医科982人 (95.2%) 歯科979人 (94.9%)	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	子どもの疾病の早期発見・早期治療、保護者への育児支援を実施している。産婦・育児相談については、令和7年度より新設の0137310「母子健康相談事務事業」に移行して実施する。また、本事務事業は、「乳幼児発達経過観察事務事業」「妊婦健康診査事務事業」「妊婦歯科健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—		—							

事務事業評価票

				所管課	子育て相談室				
事業番号	0137800		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児発達経過観察事務事業	
事業目的	発達・心理や日常生活などの支援を行い、幼児と保育者の健康保持増進を図る。発達の視点に立った相談・支援により、幼児の心身の健全な発育を促し、保育者の育児不安の軽減を図る。								
事業対象	乳幼児とその保護者		事業概要	乳幼児育成事業：1歳6か月児健康診査等において「要心理経過観察」と判断された幼児とその保護者が、集団遊びを経験を通し発達に応じた関わりを支援する。 発達経過観察事業：精密健診を要するほどではない発達の問題について継続的に相談を行い、障害や疾病の早期発見、治療・療育につなげる。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,838,730	2,916,000	2,701,226	92.6%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
実施回数（回）・実施人数（人）		発達健診 17回・58人 心理相談143回・440人	発達健診 18回・60人 心理相談139回・429人	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	乳幼児育成事業では、幼児の経験不足や育てにくさなどに対し、事業を通して成長発達を保護者と共に見守り、必要に応じて保護者の不安に寄り添った支援を行い、育てにくさの理由や解決策を一緒に考えることで、保護者の育児負担や育児不安を軽減している。乳幼児発達経過観察事業では、精密健診を要するほどではない発達上の問題について、専門医による診察を身近な市で行うことで、保護者や幼児に対して、心理的・物理的負担をかけることなく適切に支援している。本事務事業は、「乳幼児健康診査事務事業」「妊婦健康診査事務事業」「妊婦歯科健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析			理由（根拠）				
	事業目的に対する有効性	—			—				
	事業実施方法の妥当性	—			—				
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票

事務事業		所管課	子育て相談室						
事業番号	0137850	事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業				細事業	妊婦健康診査事務事業	
事業目的	個別医療機関での妊婦の健康診査を実施して健康管理を図り、妊婦及び胎児の死亡率の低下、流産・死産の予防を期する。また、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。都外の医療機関や助産所での健診受診について、償還払いで健診費用の一部を助成する。								
事業対象	妊婦及び新生児	事業概要	個別医療機関において、妊婦に対し妊婦健康診査14回・超音波検査4回・子宮頸がん検診を実施する。また、新生児に対して新生児聴覚検査を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
		●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	77,892,261	92,104,000	83,618,871	90.8%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受診者数①～⑭妊婦健康診査 (1～14回目) (件)		①843 ②865 ③849 ④836 ⑤818 ⑥814 ⑦801 ⑧782 ⑨740 ⑩696 ⑪640 ⑫504 ⑬355 ⑭193	①836 ②838 ③843 ④838 ⑤841 ⑥821 ⑦795 ⑧761 ⑨703 ⑩669 ⑪622 ⑫502 ⑬331 ⑭178	—	—	—		—	
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康を保持するとともに安心して出産するために必要であり、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図っている。新生児聴覚検査も聴覚障害の早期発見・早期療育のために必要な事業である。本事務事業は、「乳幼児健康診査事務事業」「乳幼児発達経過観察事務事業」「妊婦歯科健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—		—							

事務事業評価票

事務事業評価票		所管課	子育て相談室						
事業番号	0137900	事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業				細事業	妊婦歯科健康診査事務事業	
事業目的	妊婦が妊娠中の歯科疾患の予防や、早期発見・早期治療の重要性を知ることができ、産後、歯科保健に関心を持つことができる。								
事業対象	市内に住所を有する妊婦		事業概要	妊婦を対象に歯科健診及び個別相談を実施する。妊娠中の歯科疾患予防・治療の勧奨により妊娠中の歯科保健や口腔衛生の推進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	377,315	393,000	366,803	93.3%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度 目標値			
				上半期	下半期 (見込み)				
受診率 (%)		15.7	14.7	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	妊娠中は、健康への意識が高まる傾向にあるため、その時期に歯科保健の重要性を啓発し、事業活用を積極的に推進することは、出産後の保健行動にも良い影響を及ぼすと考えられる。令和7年度は、集団健診から各医療機関での受診による個別健診への移行を段階的に進める。なお、本事務事業は、「乳幼児健康診査事務事業」「乳幼児発達経過観察事務事業」「妊婦健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室					
事業番号	0137950			事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	—	
事業目的	妊婦又は乳児もしくは幼児に対して、健康診査を実施することで、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康の保持・増進に努める。健康診査等において要経過観察と診断された幼児や育児不安がある保護者等に対し、乳幼児育成事業を行い、必要な指導・支援を行う。また、健康診査の結果、発達障害支援が必要と判断される乳幼児に対し、専門医による健康診査を行い、障害の早期発見・早期療育を図る。									
事業対象	市内に居住する妊婦、乳幼児及びその保護者			事業概要	妊婦又は乳児もしくは幼児に対して、健康診査を実施する。健康診査等において要経過観察と診断された幼児に対し、発達経過観察健康診査や心理経過観察、乳幼児育成事業を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	1 切れ目ないの子育て支援		
	●	●	●	●						
事業費(円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	130,460,000	—	134,780,000	4,320,000	103.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
健診受診率(%) ①3~4箇月児健康診査 ②1歳6箇月児健康診査 ③3歳児健康診査 (①~③までについて、受診が困難な場合に、保健師の訪問等で状況把握できたケースを含む)		—	—	—	① 99.3% ② 98.2% ③ 98.6%	①~③ 100%				
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
—	—									
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由(根拠)					
	事業目的に対する有効性	高い			健康診査を行うことで妊婦の妊娠経過や健康状態、乳幼児の発育・発達状態を確認することができ、疾病や障害の早期発見を行うことができるため必要な事業である。発達特性のある幼児や育児不安を抱えている保護者に、幼児の特性や関わり方を伝え、環境調整をすることで、育児不安の軽減と幼児本人を適切な支援につなぐために必要な事業である。					
	事業実施方法の妥当性	高い			妊婦や乳幼児に対し法定健康診査を実施しており、幼児の発育・発達を評価するために集団健康診査での事業の実施方法は妥当である。妊婦歯科健康診査を集団健診から個別健診へ変更することで妊婦の利便性を向上させることが出来る。乳幼児発達経過観察事業では地区担当保健師が適切な時期に事業に繋ぐことで保護者も事業目的を理解した上で事業を利用することができているため妥当である。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	乳幼児や保護者の健康保持・増進、また育児支援のために、継続して実施する必要がある。事業継続に必要な予算を計上するとともに、令和8年度より開始する産婦健康診査及び1箇月児健康診査の実施に必要な予算を計上する。妊婦歯科健康診査については、令和7年度に集団健診に加えて個別健診を開始したが、令和8年度より集団健診を廃止し、個別健診のみの実施とする。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室				
事業番号	0138000		事務事業	母子訪問指導事務事業			細事業	—	
事業目的	妊婦、産婦、新生児等に対して、専門職が家庭訪問等を実施し、妊娠中又は産後に必要な事項や育児上重要な事項について適切な指導を行い、不安の解消を図る。								
事業対象	妊産婦・新生児・乳児		事業概要	母子保健事業により把握した個別訪問が必要な方、生後120日までの乳児がいる家庭に対して訪問等を実施し、母子の健康の保持・増進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,808,312	8,178,000	6,978,086	85.3%	8,176,000	100.0%	7,928,000	▲ 248,000	97.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
訪問件数①妊婦②産婦③新生児		①33 ②1,074 ③1,071	①19 ②996 ③933	①4 ②405 ③498	①4 ②396 ③498	①5 ②860 ③920			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	妊娠期から子育て期にかけて、育児負担・不安の軽減、乳幼児の虐待予防を重点に置いた重要な事業である。今後も継続していく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	専門職が家庭訪問することで個々の状況に合わせた指導を行うことができ、妊娠中または産後に必要な情報を伝えることができるため、市民の不安軽減につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	個別対応を必要とする家庭や生後120日までの乳児がいる家庭に訪問することで、家から外に出る負担がなく相談機会を提供できるため、事業の実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も訪問指導員と連携して事業を実施していくことで、育児負担・不安の軽減や、虐待予防を図っていく。訪問実施に必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

			所管課	子育て相談室					
事業番号	0138100		事務事業	その他母子保健事務事業			細事業	—	
事業目的	母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康を保持・増進するため、保健指導・健康診査などの勧奨に努める。								
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族		事業概要	歯科、栄養、保健に関する出前講座、母子保健事業に係る庶務的内部管理					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	35,806,330	42,975,000	40,504,165	94.3%	43,245,000	100.6%	46,155,000	2,910,000	106.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
【令和7年度まで】講座回数 (回)・連絡回数 (回) —令和6年度より栄養・保健を含めた出前講座回数 (回) 【令和8年度以降】お知らせ・予約システム (件)		3・2	5	1	3	1			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	本事業は、主に母子保健事業の庶務的内部管理事業である。地域での健康教育については、市民のニーズのある相談内容について、対面で専門職と話すことのできる貴重な機会であり、さらに理解を深めてもらうため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	講座実施による直接の育児支援や健康診査等への積極的勧奨、母子保健事業の紹介をすることにより、市民の母子保健の維持・増進につなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	依頼する団体と協議し要望に応じた内容で実施している。市民が通いやすい場所での実施は、市民にとって気軽に安全な場所であることや施設スタッフとも顔なじみであることから、環境面でも妥当と考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は、母子保健事業の庶務的内部管理とアプリ「ぶんじ子育てナビ」の運用を行っており、継続して実施する必要がある。次年度も引き続き必要な予算を計上する。出前講座は、行政の専門職等が地域に向き、直接、市民の様子や感じている悩みを知ることができる機会として重要であり、令和8年度より0137050母子健康教育事務事業に移行して実施する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子育て相談室				
事業番号	0138200		事務事業	未熟児養育事務事業			細事業	—	
事業目的	出生後、低体重等により入院して養育を受ける必要がある未熟児に係る医療費の一部を給付し、保護者等の経済的負担を軽減する。								
事業対象	市民		事業概要	未熟児養育に係る医療費の支給認定を行い、医療費の一部を給付する。 令和5年度までは、東京都の受任窓口として「小児慢性特定疾病医療費支給事業」及び「大気汚染健康障害者医療費助成」の申請書の受理も行っていた。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,484,613	10,704,000	8,129,294	75.9%	10,371,000	96.9%	9,345,000	▲ 1,026,000	90.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
各種申請受理件数 ※令和6年度以降は、未熟児養育医療に係る件数を記載		645	33	19	18	33			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	入院して養育を受ける必要がある乳児に係る医療費の一部を給付することにより、保護者等の経済的負担を軽減しており、今後も引き続き適切な支援につなげていく。令和7年度から、事務事業名を「未熟児養育事務事業」に変更する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	医療費の一部助成とともに、母子保健の相談窓口と連携していくことで、市民の不安を軽減し支援することができ、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費の助成認定等を行うものであり、アウトソーシング等は困難なため、市による実施が妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	低体重等により入院養育が必要な乳児への医療費の一部を助成する事業であり、継続して実施する必要がある。次年度も引き続き必要な予算を計上する。								